



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 藤崎 文男
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 財務企画部長（氏名） 村田 英樹（TEL）03-3538-3700
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	72,260	11.2	13,870	17.8	14,866	28.0	10,306	34.5
2025年12月期中間期	64,964	△1.0	11,770	18.3	11,615	△8.4	7,660	△14.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 12,626百万円（96.7%） 2025年12月期中間期 6,419百万円（△50.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	96.33	—
2025年12月期中間期	66.31	—

（注）当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	185,522	145,791	78.3
2025年12月期	179,906	146,079	80.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 145,180百万円 2025年12月期 145,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2026年12月期	—	63.00			
2026年12月期（予想）			—	24.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2026年12月期（予想）の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の期末配当金は72円00銭、年間配当金は135円00銭であります。

配当予想の修正につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	5.2	19,500	17.1	20,000	12.0	15,000	24.3	141.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は424円22銭であります。

業績予想の修正につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. (4) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	112,215,600株	2025年12月期	122,715,600株
2026年12月期中間期	7,205,973株	2025年12月期	11,118,147株
2026年12月期中間期	106,991,499株	2025年12月期中間期	115,527,459株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 1 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2026年12月期中間期426,888株、2025年12月期196,200株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2026年12月期中間期261,381株、2025年12月期中間期87,420株)。

2 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

中間期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年12月期からの3年間を対象とする2025-2027中期経営計画では、主力事業である筆記具事業の海外展開強化と、新たな事業を創出し、当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を図ってまいります。

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における経済環境は、国内においては、雇用・所得環境の改善等に支えられ、景気は緩やかに回復しております。海外においては、低調な中国経済に加え、中東情勢の影響及び欧米における物価高等、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期間の連結売上高は722億60百万円(前年同期比111.2%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は147億21百万円(前年同期比105.1%)、海外市場における連結売上高は575億39百万円(前年同期比112.9%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が138億70百万円(前年同期比117.8%)、連結経常利益が148億66百万円(前年同期比128.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益は103億6百万円(前年同期比134.5%)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業において、国内では、「フリクションシナジー3」、「フリクションボールスイッチ」等の「フリクション」シリーズに加え、「ジュース+ (プラス)」等の「ジュース」シリーズ、蛍光ペン「KIRE-NA (キレーナ)」が引き続き大変好調に推移しております。さらに、「カスタム」シリーズ等の万年筆も継続して堅調な販売成果を収めたことから、国内売上は増加しました。また、海外市場においても、「ジュースアップ」等の「ジュース」シリーズの販売が好調に推移した韓国向けを中心に、売上が伸長しました。

玩具事業においては、第2四半期は、主力製品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズは好調に推移しましたが、第1四半期の減収影響により、中間連結会計期間の売上は減少しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力のセラミックス製品は堅調な半導体市況を受けて受注が伸長し、増収となりました。

セグメント利益は、国内外向けの売上増加に加え、円安の影響もあり増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は188億70百万円(前年同期比106.7%)、セグメント利益は86億22百万円(前年同期比153.6%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は155億54百万円(前年同期比108.0%)となり、玩具事業は12億65百万円(前年同期比88.8%)、産業資材・その他事業は20億50百万円(前年同期比110.3%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が139億63百万円(前年同期比111.7%)、文具・その他が15億91百万円(前年同期比84.0%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場において、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2 (ジーツー)」が引き続き好調な販売成果を収めたことに加え、積極的に拡販施策を展開している「フリクション」シリーズの販売も順調に推移したこと、さらに円安の影響もあり、セグメント全体は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は240億10百万円(前年同期比116.1%)、セグメント利益は36億9百万円(前年同期比155.9%)となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、販売強化している「G-2（ジーツー）」は着実に販売本数を伸ばしておりますが、依然として個人消費の本格的な回復には至っておらず、厳しい市場環境が続いている中、主力製品の「フリクション」シリーズは前期導入の新製品の売上が大きかったことから苦戦しました。セグメント全体の売上は、円安の影響により増収となりました。一方、セグメント利益は、円安の影響により販管費が増加したため減益となりました。以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は162億19百万円（前年同期比108.2%）、セグメント利益は9億69百万円（前年同期比93.9%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズやインターネット等を通じて学生向けのキャンペーンを実施した万年筆が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、セグメント全体は増収となりました。一方、セグメント利益は、円安の影響により販管費が増加したため減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は131億60百万円（前年同期比113.2%）、セグメント利益は7億1百万円（前年同期比96.9%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は139億2百万円（前年同期比143.6%）となりましたが、連結調整額が△31百万円（主に棚卸資産に係る未実現利益の増加）となったことから、連結営業利益は138億70百万円（前年同期比117.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億16百万円増加し、1,855億22百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億72百万円増加し、1,133億17百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が102億68百万円増加した一方で、「現金及び預金」が55億72百万円、「その他」に含まれる未収入金が14億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億44百万円増加し、722億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4億44百万円、無形固定資産が10億38百万円、「投資有価証券」が7億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億4百万円増加し、397億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ58億1百万円増加し、330億95百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が16億88百万円、「未払法人税等」が24億51百万円、「その他」に含まれる設備関係支払手形が12億円、「その他」に含まれる返金負債が11億96百万円それぞれ増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が28億26百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、66億35百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し、1,457億91百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が19億63百万円増加したことに加え、「自己株式」が55億44百万円減少した一方、「利益剰余金」が81億16百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、25億92百万円減少し、331億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、72億84百万円(前年同中間期は71億14百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」151億79百万円、「減価償却費」30億63百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」94億22百万円、「仕入債務の減少額」34億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、18億58百万円(前年同中間期は73億94百万円の減少)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」18億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、115億94百万円(前年同中間期は36億53百万円の減少)となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」106億53百万円、「配当金の支払額」22億31百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、当中間連結会計期間の連結業績及び最近の業績動向等を踏まえて、2026年2月13日に公表した、当初予想を本日修正いたしました。詳しくは、本日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,992	34,419
受取手形及び売掛金	26,426	36,695
商品及び製品	24,317	23,761
仕掛品	9,123	9,320
原材料及び貯蔵品	4,869	5,426
その他	5,665	3,892
貸倒引当金	△149	△198
流動資産合計	110,245	113,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,426	38,772
減価償却累計額	△18,354	△19,100
建物及び構築物(純額)	20,072	19,671
機械装置及び運搬具	48,623	49,313
減価償却累計額	△36,608	△37,665
機械装置及び運搬具(純額)	12,014	11,648
その他	23,347	23,501
減価償却累計額	△19,855	△20,023
その他(純額)	3,491	3,478
土地	7,550	7,580
建設仮勘定	3,073	4,269
有形固定資産合計	46,203	46,648
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	1,272	1,241
その他	987	2,056
無形固定資産合計	7,614	8,653
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	8,810
繰延税金資産	1,107	1,289
退職給付に係る資産	5,773	5,887
その他	878	926
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,842	16,903
固定資産合計	69,660	72,205
資産合計	179,906	185,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,743	7,917
短期借入金	582	2,271
1年内返済予定の長期借入金	166	557
未払費用	3,094	3,565
未払法人税等	1,624	4,075
賞与引当金	931	946
役員賞与引当金	77	45
環境対策引当金	373	372
その他	9,699	13,344
流動負債合計	27,294	33,095
固定負債		
長期借入金	4,000	3,500
繰延税金負債	428	908
役員退職慰労引当金	145	91
環境対策引当金	21	21
訴訟損失引当金	-	45
役員株式給付引当金	45	54
退職給付に係る負債	869	930
その他	1,021	1,083
固定負債合計	6,532	6,635
負債合計	33,826	39,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	143,510	135,394
自己株式	△16,632	△11,087
株主資本合計	137,433	134,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	2,346
為替換算調整勘定	4,558	6,521
退職給付に係る調整累計額	1,611	1,450
その他の包括利益累計額合計	8,010	10,318
非支配株主持分	634	610
純資産合計	146,079	145,791
負債純資産合計	179,906	185,522

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	64,964	72,260
売上原価	30,001	33,858
売上総利益	34,963	38,401
販売費及び一般管理費	23,192	24,531
営業利益	11,770	13,870
営業外収益		
受取利息	338	460
受取配当金	330	224
為替差益	-	335
その他	250	145
営業外収益合計	919	1,166
営業外費用		
支払利息	42	99
為替差損	998	-
訴訟損失引当金繰入額	-	44
その他	34	26
営業外費用合計	1,074	170
経常利益	11,615	14,866
特別利益		
固定資産売却益	28	21
投資有価証券売却益	-	582
退職給付制度終了益	187	-
特別利益合計	215	603
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	183	14
投資有価証券評価損	-	274
特別損失合計	183	289
税金等調整前中間純利益	11,646	15,179
法人税等	3,963	4,868
中間純利益	7,682	10,311
非支配株主に帰属する中間純利益	21	4
親会社株主に帰属する中間純利益	7,660	10,306

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	7,682	10,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	505
為替換算調整勘定	△1,191	1,970
退職給付に係る調整額	△136	△161
その他の包括利益合計	△1,262	2,315
中間包括利益	6,419	12,626
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,460	12,613
非支配株主に係る中間包括利益	△40	12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,646	15,179
減価償却費	2,958	3,063
のれん償却額	63	74
退職給付費用	△86	△237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△32
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△48	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	51
受取利息及び受取配当金	△668	△684
支払利息	42	99
固定資産売却損益(△は益)	△27	△20
固定資産除却損	183	14
投資有価証券評価損益(△は益)	-	274
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△582
退職給付制度終了益	△187	-
売上債権の増減額(△は増加)	△7,409	△9,422
棚卸資産の増減額(△は増加)	254	797
仕入債務の増減額(△は減少)	49	△3,420
その他	3,253	3,369
小計	9,785	8,576
利息及び配当金の受取額	671	685
利息の支払額	△41	△92
法人税等の支払額	△3,301	△1,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,114	7,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△518	△600
定期預金の払戻による収入	190	765
有形固定資産の取得による支出	△6,469	△1,823
有形固定資産の売却による収入	30	30
無形固定資産の取得による支出	△168	△564
投資有価証券の取得による支出	△300	△366
投資有価証券の売却による収入	-	695
その他	△159	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	△1,858

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,003	1,661
リース債務の返済による支出	△199	△232
長期借入金の返済による支出	△170	△109
自己株式の取得による支出	△1,067	△10,653
自己株式の売却による収入	30	6
配当金の支払額	△2,463	△2,231
非支配株主への配当金の支払額	△282	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△503	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	△11,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,164	△5,414
現金及び現金同等物の期首残高	39,112	38,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	811	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,759	33,167

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月24日付で自己株式2,119,000株の取得を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が10,266百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、会社法第178条に基づき、2026年3月31日付で自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が16,186百万円、自己株式が16,186百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において利益剰余金が135,394百万円、自己株式が11,087百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	17,680	20,673	14,988	11,621	64,964	—	64,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,420	—	0	27	22,448	△22,448	—
計	40,101	20,673	14,988	11,649	87,413	△22,448	64,964
セグメント利益	5,612	2,315	1,032	723	9,684	2,086	11,770

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,870	24,010	16,219	13,160	72,260	—	72,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,226	—	—	38	26,265	△26,265	—
計	45,096	24,010	16,219	13,198	98,526	△26,265	72,260
セグメント利益	8,622	3,609	969	701	13,902	△31	13,870

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日の決定に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の概要

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合及び時期

2026年7月1日をもって2026年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 74,810,400株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>180,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>440,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年7月1日